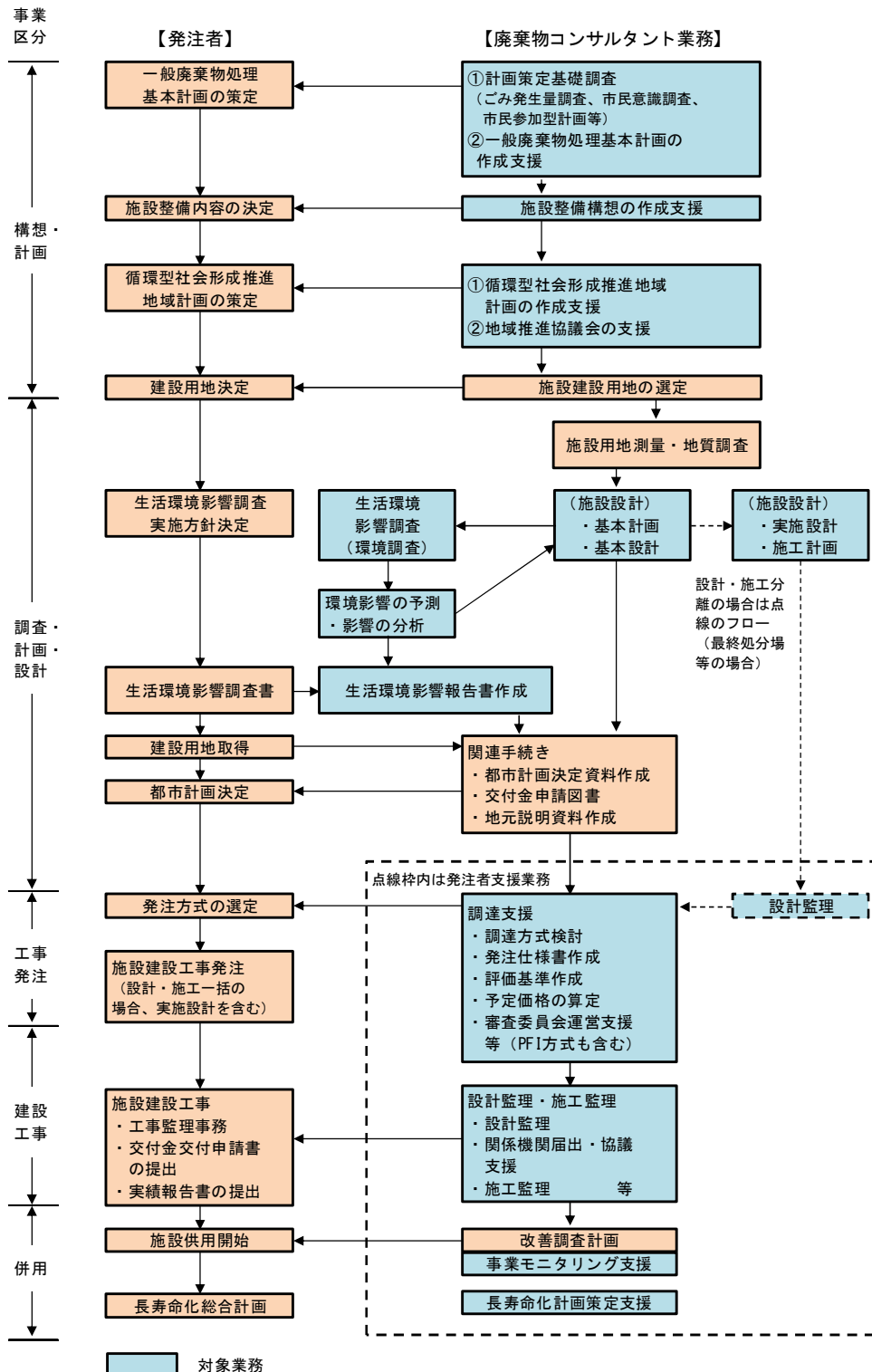


# 廃棄物コンサルタントの業務体系と対象業務

## ■業務の流れ

一般廃棄物処理施設等の建設事業に係る、構想・計画から施設供用開始（開始後も含む）までのコンサルタント業務の流れは、以下に示すとおりです。弊社ではこれら一連の業務を専門的かつ総合的な知識をもって発注者を支援しております。次ページ以降に一連の流れに沿った業務並びに付随する業務案内を示します。



廃棄物コンサルタントの業務体系と対象業務 (例)

## ■ 交付金対象となる業務

平成 17 年度から国と地方の三位一体改革の実現に向けた補助金対策として、これまでの「廃棄物処理施設整備補助金制度」に変わり、「生活環境の保全」と「公衆衛生の向上」を目的とした「循環型社会形成推進交付金制度」が創設され、現在まで運用されています。

この交付金制度では、建設工事以外の廃棄物処理施設整備事業実施のために必要な調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等に要する費用についても交付対象となっています。これらの事業の交付対象内外については、以下の表に示すとおりです。なお交付額は対象事業費の 1/3 となります。

弊社は、業務実績で示したように豊富な経験を生かして、交付金の取得が円滑にできるように万全の支援を致します。

表 廃棄物処理施設整備事業交付金対象内外表

事業の種類別	交付金 対象 内外	事業の種類別	交付金 対象 内外
①施設整備に必要な事前事業		③事業運営に関する作業	
建設用地の決定	×	事業運営方法決定	○
必要用地の計画諸元決定、用地選定	×	PFI導入可能性調査	○
焼却施設解体のための調査	○	PFI事業者選定アドバイザー	○
解体工事に伴うダイオキシン類調査	○	④施設整備に関する作業	
解体工事に伴うアスベスト調査	○	処理施設内容決定に関する調査	○
焼却施設解体		施設整備事業基本計画	○
財産処分申請手続き	×	性能発注方式（発注仕様書方式）	○
解体撤去工事発注仕様書作成	○	処理技術実態調査	○
解体工事	△	処理施設基本設計	○
解体撤去工事施工監理	△	発注仕様書作成	○
撤去物の処理費用	×	図面発注方式（実施設計作成方式）	○
②施設整備に関する諸手続き作業		処理技術実態調査	○
建設用地に関する調査		処理施設基本設計	○
土地利用手続き		実施設計書作成	○
土地利用に関する各種法令に基づく手続き		施工監理	△
農地利用に係る手続き	×	施設建設工事	△
林地開発に係る手続き	×	施工監理業務	△
都市計画決定	×	書類審査	△
埋蔵文化財調査	○	現場監理	△
電波障害調査	○	性能確認	△
土壌汚染調査	○	事後調査（生活環境影響調査）	×
測量	○	⑤一般廃棄物処理基本計画等作成	×
地質調査	○	⑥循環型社会形成推進地域計画作成等	×
造成計画	○	⑦3R推進に関する作業（検討、ソフト事業等）	×
生活環境影響調査	○	⑧廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業	○

○：交付対象内      △：工事費（事務費等）で対応      ×：交付対象とならない